

どうする原発 どうするエネルギー

日本共産党

はこう考えます

福島原発事故

危機をどう打開するか

政府と東京電力は、情報を全面的に開示すべきです。事故の現状、放射能データ——正確な情報によってこそ、内外の専門家・技術者の知恵と力が総結集できます。すみやかに、わかりやすく知らされてこそ、国民も冷静な判断ができます。

安全最優先の原子力行政に転換する。原発依存からぬけだし、自然エネルギーへ計画的に転換していく——日本共産党は、さしあたって急ぐべき被災者支援・復興、原発危機打開とともに、原子力行政・エネルギー政策の転換をはかることを提言にまとめ、首相に提起しました。

志位委員長が

首相に提言



菅直人首相と会談し、被災者支援・復興と原発事故問題について要請する志位和夫委員長＝3月31日、首相官邸

東日本大地震と大津波によって、大量の放射能がもれだす重大事故をひきおこした福島第1原子力発電所。「原発はこのままでいいのか」「これからのエネルギー政策をどうしたらいいのか」という不安が、いま国民のなかにひろがっています。

科学の立場で国民をまもる

「原発の危険」を35年前から提起してきました

日本共産党は、原発問題を国会で1976年にとりあげて以来、「安全だ」と唱えるだけの政府にたいして、いっかんしてその危険性を告発し、解決の方向を提起してきました。

日本共産党

原子力は未完成で危険をはらむ技術

「安全神話」

「原子力開発にとりくむには、今日の技術が許す限りの安全体制をとらねば非常に危険なことになる」（1976年1月衆院予算委員会、不破哲三書記局長＝当時）。

原子力が本来的に危険なものだという立場とかけはなれた「安全神話」に、警告を発しつつしてきました。

震源域のうえに 原発をつくる国は世界にない

増設計画

「女川」「柏崎刈羽」「浜岡」「伊方」「敦賀」「島根」…。地震の想定域や活断層のうえに原発を建設するなどのもつてのほか——80年代には、危険な原発大増設計画の撤回をもとめてきました。

あらゆることを想定し、 対策をとるべき

津波・電源

大津波による被害で、原子炉の冷却機能が失われる危険がある。外部電源が失われると炉心溶融がおきる——2000年代の国会で、最悪の場合にそなえて対応するようくりかえし提起してきました。

「福島原発事故は『想定内』 地震や津波 国会で議論済み」



「昨年5月26日の衆院経済産業委員会。吉井英勝議員(共産)が大規模地震などで電源が失われた場合、どういう事態を想定しているかと質問した」「責任逃れの『想定外』。これは許せない」

(「東京」3月24日付)

安全最優先の原子力行政に転換を



「安全神話」からきっぱりぬけだす

福島原発の事故は、「想定」をこえた自然災害による防ぎきれなかった事故ではありません。市民団体や日本共産党が、「チリ地震クラスの津波がくれば、冷却設備がこわれて重大事故になる危険がある」とくり返し警告したのに、東京電力は、「安全性に問題はない」と改善をこぼ

みつづけてきました。その結果おきた「人災」です。なんの根拠もない「安全神話」から、いまこそきっぱりぬけだすべきです。原子力の危険性を国民に率直に語り、万全の安全体制をとる科学的な原子力行政に転換すべきです。

「新增設」を中止する

首相も「白紙から検討」

14基もの無謀な原発新增設計画はキッパリ中止すべきだ——日本共産党の志位和夫委員長の提起に、首相も「見直しもふくめて検討したい」と約束しました。

東海地震の想定震源域につくられた浜岡原発は即時停止に。高速増殖炉「もんじゅ」、プルサーマルなど、猛毒のプルトニウムを利用する核燃料サイクル政策をただちにやめるべきです。

原発総点検——首相が約束

全国に54基ある原発の総点検を、菅首相も「おこなう」と明言。国際基準はもちろん、福島事故の教訓をふまえた新しい安全基準をつくっておこなうことをとめます。

原発推進の部門からきりはなし 独立した規制機関を

原発の安全のための規制機関は、原発を推進する部門から独立させること——国際条約ははっきり義務づけています。

ところが日本は……。毎日テレビに登場する原子力安全・保安院は、原発推進の経済産業省の一部門にすぎず、原子力安全委員会は政府を補助する権限しかありません。これでは「ブレーキがきかない欠陥車」と同じで、安全はまもれない——こんどの事故ではつきりしました。

日本共産党は、アメリカのような独立した強力な権限と体制をもつ規制機関をつくることを提案しています。

予算は日本の120倍

米原子力規制委員会

アメリカの原子力規制委員会は、独立した強力な権限をもっています。職員は約4000人、昨年度の予算は10億6690万ドル（約853億円）。たった7億円（11年度予算）しかない日本の原子力安全委員会とおちがいです。

原発依存やめ、自然エネルギーへの計画的転換を

長期的な視野で、計画的に「原発だのみ」からぬけだすことを決断すべきです。

ドイツにできることは日本にもできる

ドイツでは、すでに発電量の16%が自然エネルギーに。福島原発1号機の25基分にもあたる規模です。2050年には80%にする戦略的計画をもっています。

太陽光・熱、風力、水力、地熱、波力、潮力、バイオマスなどの自然エネルギー活用——日本も、大胆な目標とプランをもつべきです。

「24時間型社会」見直そう

「大量生産・大量消費・大量廃棄」——浪費型社会のあり方を見直すときではないでしょうか。異常な長時間労働、夜間労働をやめることは、低エネルギー社会への大事な一歩です。

